



第10回 南城市議会報告会

議会機構図

本会議

議長
中村 直哉

副議長
安谷屋 正

事務局

議会運営委員会

- 委員長 宮城 秋夫
- 副委員長 徳田 高男
- 島袋 裕介 ●新里 嘉悟
- 平田 安則 ●森山 悟

常任委員会

議会広報調査 特別委員会

- 委員長 宮城 尚子
- 副委員長 西銘 幸太
- 上地寿賀子 ●島袋 裕介
- 普天間真也 ●銘苅 哲次

総務福祉委員会

- 委員長 平田 安則
- 副委員長 銘苅 哲次
- 安谷屋 正 ●上地 寿賀子 ●運天 貴也
- 島袋 裕介 ●ずけらん長風 ●高江洲順達
- 宮城 尚子

産業教育委員会

- 委員長 新里 嘉悟
- 副委員長 森山 悟
- 大城 喜弘 ●知念 俊也 ●徳田 高男
- 仲間 光枝 ●西銘 幸太 ●普天間真也
- 松田 兼弘 ●宮城 秋夫

事務組合等への派遣議員

島尻消防組合議会議員

● 運天 貴也

● 仲間 光枝

● 森山 悟

南部広域行政組合議会議員

● ずけらん長風

● 銘苅 哲次

南部広域市町村圏事務組合議会議員

● 徳田 高男

● 西銘 幸太

沖縄県介護保険広域連合議会議員

● 普天間真也

沖縄県後期高齢者医療広域連合議会議員

● 大城 喜弘

議員選出 南城市監査委員

● 上地寿賀子



令和4年度 一般会計歳入歳出決算の認定について

市民の皆さんに伝えたいこと

予算案は、市長が作成した市の運営計画であり、市民の生活に密接に関わる重要なものです。

毎年予算案が議会に提出され審議され予算案が承認されると、市はその予算に基づいて事業を実施します。

決算の認定とは、市が実際に予算案に基づいて事業を実施したことを議会が審査し認定することです。

決算認定は、市民にとって重要な情報であり、市民が市の財政状況を把握するために必要なものです。

今回報告会では、南城市の諸事業がどのように資金が調達され事業が実施されたのか、又、その成果と市の財政状況について概略を市民の皆様にお知らせすることを主な目的にしています。

令和4年度 決算認定

			前年度比
一般会計	歳入	294億7,990万2,696円	1.9%増
	歳出	272億4,575万9,955円	0.3%減
国民健康保険事業特別会計	歳入	56億1,326万7,194円	1.3%増
	歳出	57億8,072万441円	2.9%増
後期高齢者医療特別会計	歳入	4億7,038万5,359円	3.7%増
	歳出	4億4,901万4,594円	3.2%増

一般会計

歳入

科目	歳入額	構成比(%)
1市 税	40億7,280万8,658円	13.8
2地方譲与税	1億2,261万3,000円	0.4
3利子割交付金	77万8,000円	0.0
4配当割交付金	687万6,000円	0.0
5株式等譲渡所得割交付金	663万7,000円	0.0
6法人事業税交付金	3,297万4,000円	0.1
7地方消費税交付金	9億2,220万 円	3.1
8ゴルフ場利用税交付金	7,048万1,127円	0.2
9環境性能割交付金	1,136万2,000円	0.0
10国有提供施設等所在市助成交付金	1,247万4,000円	0.0
11地方特例交付金	5,162万3,000円	0.2
12地方交付税	77億8,980万2,000円	26.4
13交通安全対策特別交付金	247万6,000円	0.0
14分担金及び負担金	1億2,854万6,930円	0.4
15使用料及び手数料	2億1,570万1,201円	0.7
16国庫支出金	67億9,461万7,122円	23.0
17県 支 出 金	32億3,199万5,724円	11.0
18財 産 収 入	1億8,446万 243円	0.6
19寄 附 金	3億1,944万9,534円	1.1
20繰 入 金	19億3,689万2,000円	6.6
21繰 越 金	15億9,851万 597円	5.4
22諸 収 入	7億3,332万4,560円	2.5
23市 債	12億3,330万 円	4.2
歳入合計	294億7,990万2,696円	100.0

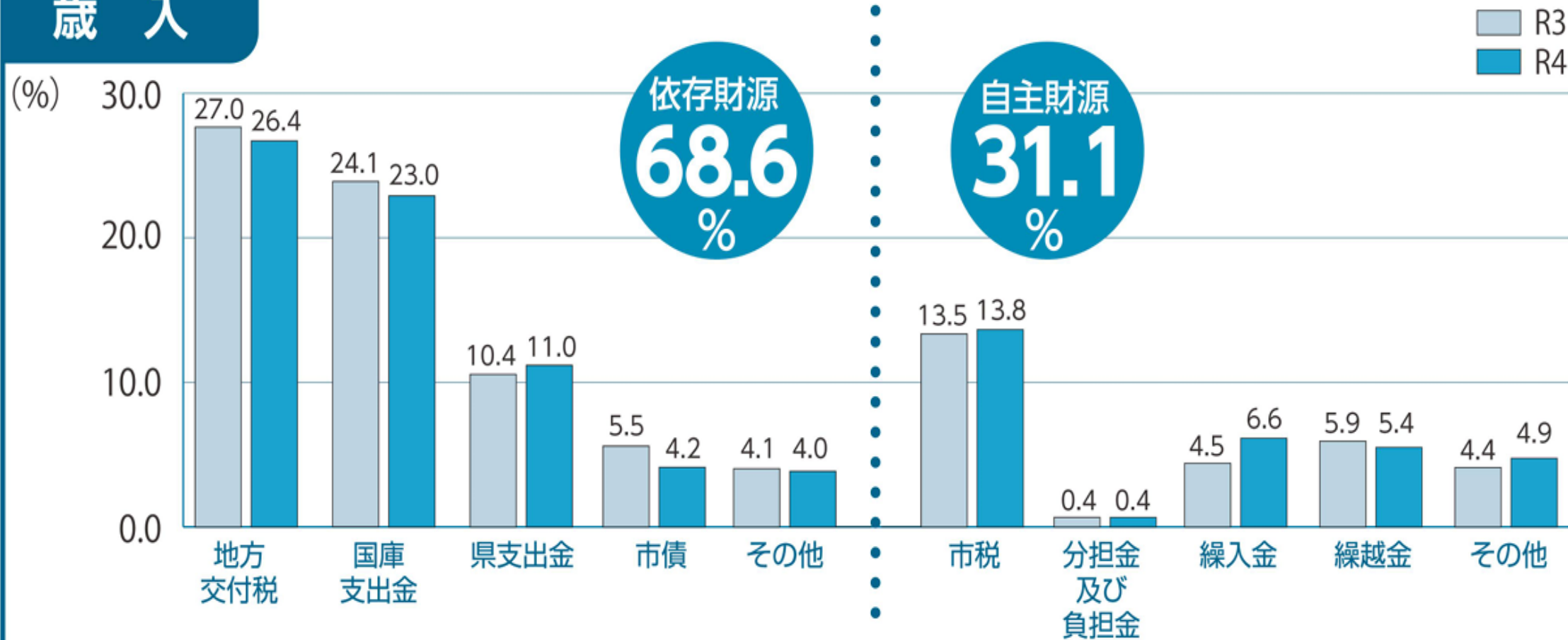
歳出

科目	歳出額	構成比(%)
1議 会 費	1億9,837万 898円	0.7
2総 務 費	31億8,779万8,162円	11.7
3民 生 費	115億6,622万5,504円	42.5
4衛 生 費	12億8,535万2,708円	4.7
5労 働 費	1,826万2,693円	0.1
6農林水産業費	12億1,652万3,167円	4.5
7商 工 費	2億 259万3,812円	0.7
8土 木 費	12億5,937万8,665円	4.6
9消 防 費	6億8,038万6,000円	2.5
10教 育 費	38億8,391万2,042円	14.3
11災害復旧費	1,936万3,300円	0.1
12公 債 費	20億 359万7,687円	7.4
13諸 支 出 金	17億2,399万5,317円	6.3
14予 備 費	0円	0.0
歳出合計	272億4,575万9,955円	100.0

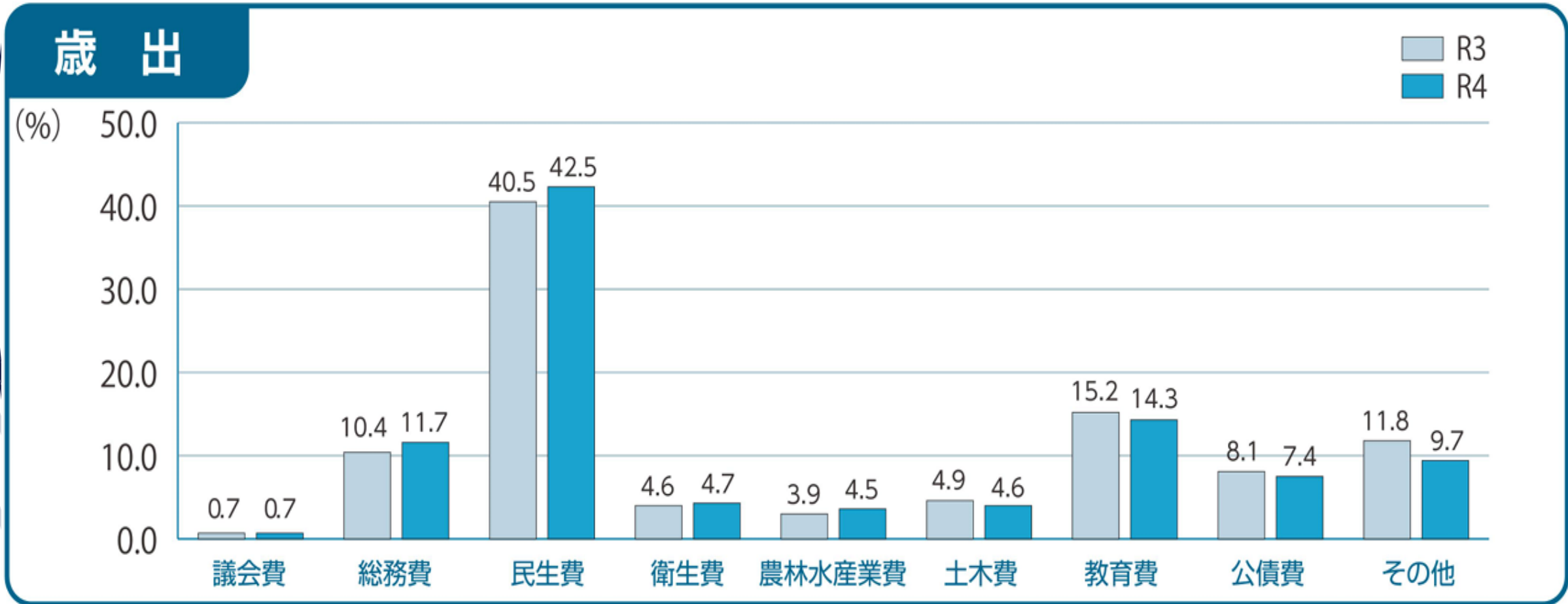
※構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計が100とならない場合があります。

歳入 = 収入

歳入



歳出（目的別） = 支出



普通会計 財政指数の推移

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	対前年度比較
財政力指数	0.37	0.37	0.37	0.00
経常収支比率	85.1%	80.3%	85.2%	4.9%
実質収支比率	12.8%	10.3%	16.0%	5.7%

① 財政力指数

地方公共団体の財政上の能力を示すもので、数値は当年度を含む3カ年度の単純平均値である。この指数が高ければ高いほど財源に余裕があるとされている。

② 経常収支比率

財政構造の硬直度や弾力性を示すもので、この比率が低いほど経常余剰財源が大きく、財政構造に弾力性があるとされている。通常、70～80%に分布するのが標準的とされている。

③ 実質収支比率

地方公共団体の標準的な一般財源の財政規模（標準財政規模）に対する割合で、3～5%程度が望ましいとされている。



主要施策の成果

河川・道路等監視システム整備事業

多発している豪雨災害等を踏まえ浸水被害の可能性が高い場所に監視カメラ等を設置し、リアルタイムで監視することが出来るシステムを整備する。南城市防災システム等と連携し、ホームページ、災害メール等を通して河川水位及び道路冠水状況等の情報を発信する。

事業実績・内容			備考
当初予算額	決算額	事業内容	(事業費の内訳)
51,728千円	51,700千円	監視カメラ／センサー設置 クラウドサーバー設置 ネットワーク構築 ホームページ公開画面構築 システム操作研修 南城市防災システム連携	国庫補助 1 / 2 デジタル田園都市 国家構想推進交付金 25,850千円

事業の効果

大雨等による河川の氾濫、道路冠水、高潮による越波の情報や状況をリアルタイムで、市民等へ伝達が可能となり、冠水等の状況を把握することが可能となった。

ムラヤー一等建設補助事業

ムラヤー（自治公民館）の建設又は補修等をしようとする区・自治会に対し、予算の範囲内において補助金を交付します。

事業実績・内容			備考
当初予算額	決算額	事業内容	(事業費の内訳)
24,096千円	9,096千円	稲福区、外間区、佐敷区の公民館の増改築、修繕等の工事費に対して助成 補助上限額 15,000千円 補助率 80%	稲福区 3,312千円 佐敷区 5,784千円 外間区は繰り越し 15,000千円

事業の効果

地域住民の拠点であるムラヤー（公民館）の建て替え、修繕等の自治会負担を軽減することが出来た。

ごみ減量・リサイクル事業

ごみを適正に分別、再生することによりごみの減量化を図る。

事業実績・内容			備考
当初予算額	決算額	事業内容	一般財源
1,530千円	1,504千円	生ごみ処理機 設置補助金	30基 生ごみ処理機械 38基
		生ごみ処理容器 設置補助金	10基 生ごみ処理容器 6基

事業の効果

家庭から排出される生ごみを堆肥化することにより、ごみの減量・資源化が図られた。
今後ごみの排出削減に市民の意識を高める必要がある。

結婚新生活支援事業

新婚世帯に対して、新規の住居費及び引っ越し費用を支援します。

事業実績・内容			備考
当初予算額	決算額	事業内容	
7,800千円	7,800千円	夫婦の所得が400万未満かつ婚姻時における夫婦の年齢が39歳以下の新婚世帯に住居費及び引っ越し費用を支援します。 上限額 購入：30万円 賃貸・リフォーム：24万円	国庫補助 1 / 2 市補助金 1 / 2 実績件数 37件

事業の効果

新婚世帯に対して定住促進、婚姻に伴う新生活の経済的負担軽減が図れた。

生活保護事業

生活が困窮する市民に対し、その困窮の程度に応じた必要な保護を行い、最低限度の生活を保障するとともに自立を助長していく。

事業実績・内容			備考
当初予算額	決算額	事業内容	
914,646千円	899,996千円	①生活扶助費、②住宅扶助費、③教育扶助、④介護扶助費、⑤医療扶助費、⑥出産・葬祭扶助費、⑦生業扶助費、⑧施設事務費、⑨就労自立給付金、⑩進学準備給付金	国庫負担金 3 / 4 市負担金 1 / 4

事業の効果

生活困窮の程度に応じた生活保護費の給付を行うことにより、最低限度の生活を保障し、自立の支援が図れた。

障害者自立支援給付事業

障害者及び障害児がその有する能力及び適正に応じ、自立した日常生活又は社会生活を営むことが出来るよう、必要な障害福祉サービスに係る給付その他の支援を行っていく。

事業実績・内容			備考
当初予算額	決算額	事業内容	
1,287,619千円	1,294,047千円	介護給付 (委託介護、療養介護、生活介護、同行援護、短期入所、行動援護、) 施設入所支援、計画相談 訓練給付等 (自立訓練、就労移行、宿泊型自立訓練、継続支援、) 共同生活援助 高額障害福祉サービス 補装用具の支給	国庫負担金 2 / 4 647,024千円 県負担金 1 / 4 323,512千円 市負担金 1 / 4 323,512千円

事業の効果

日常生活の場が必要な方、家での見守りが必要な方、保護者や本人の生活に応じて施設の短期利用が必要な方等のために事業所の安定した事業運営を図ることで、利用者へ安定したサービス提供が図られる。

介護予防・日常生活支援総合事業

地域に暮らす65歳以上の市民を対象に、これからも元気で介護が必要とならないための様々なサービスを提供し自立生活の支援を図る。

事業実績・内容			備考
当初予算額	決算額	事業内容	沖縄県介護保険広域連合 10/10
94,892千円	87,599千円	<ul style="list-style-type: none">・訪問型サービスA事業・高齢者筋力向上事業・ミニデイサービス事業・訪問指導事業・介護予防教室・シニアライフ向上事業・介護支援ボランティア制度・介護予防把握事業	

事業の効果

高齢者の心身の機能回復、身体機能の向上に資するトレーニング等を行い、高齢者が通いの場へ参加することで地域での社会参加を促進し、社会的孤立感の解消及び自立生活の支援に繋がっている。

法人保育園等運営費負担事業

市町村は児童福祉法及び子ども・子育て支援法により、子どもを養育しているものに必要な支援を行わなければならない。認可保育所等の運営費を負担し子どもが健やかに成長するよう支援する。

事業実績・内容			備考
当初予算額	決算額	事業内容	
3,022,216千円	2,850,861千円	認可保育所19園、地域型保育6園、認定こども園3園に加え、令和4年度開園の認定こども園2園に対し、人件費、維持管理費等について、法令で定められた給付単価による運営費を補助する。	国庫負担金 2 / 4 県負担金 1 / 4 市負担金 1 / 4

事業の効果

認可保育所等の運営を支援することで保育環境を充実、また認可保育所等に児童を預けることにより、保護者が安心して就労や介護等に就くことが出来ると同時に1人1人の子どもが健やかに成長できる環境が図られた。

荒廃農地再生・利用推進事業

農業者が、農地の確保・有効利用を図るため荒廃農地を引き受け、農地再生に繋げる。また、再生作業及び土壌改良を支援し、農地の集積を行う。

事業実績・内容			備考	
当初予算額	決算額	事業内容	補助率	
840千円	840千円	荒廃農地の伐採、伐根、土壌改良	県補助金	2 / 4
			市補助金	1 / 4
			受益者	1 / 4

事業の効果

荒廃農地の解消が進み、農地の利用促進が図られた。

漁村地域整備交付金事業

南城Ⅲ地区漁村再生計画に基づき、漁業生産基盤及び漁村の生活環境施設の総合的な整備を行う。

事業実績・内容			備考
当初予算額	決算額	事業内容	補助率
140,514千円	123,775千円	R4志喜屋漁港第1突堤・船揚場 (1) 工事	国 75%
		R4志喜屋漁港現場技術業務	県 10%
		R4久高漁港測量設計委託業務	市 15%

事業の効果

志喜屋漁港船揚げ場・突堤を整備し、漁業集落の地域活性化が図られた。

多面的機能支払交付金事業①

(農地維持、資源向上(共同))

本事業により、地域の共同生活に係る支援を行い、地域資源の適切な保全管理を推進することにより、農業・農村の有する多面的機能が今後とも適切に維持・発揮されるようにするとともに、担い手農家への農地集積を図ることを目的とする。

事業実績・内容			備考
当初予算額	決算額	事業内容	補助率
13,448千円	13,447千円	補助金(市負担分) ・佐敷地区(9集落) ・知念地区(5集落) ・玉城地区(10集落) ・大里地区(8集落)	国 2/4 県 1/4 市 1/4

事業の効果

本事業を活用することで、維持管理作業を地域自らが考えて実施することができた。地域が主体となって南城市の農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮を図ることが出来た。

多面的機能支払交付金事業②

(資源向上 (施設の長寿命化))

本事業により、地域の共同生活に係る支援を行い、地域資源の適切な保全管理を推進することにより、農業・農村の有する多面的機能が今後とも適切に維持・発揮されるようにするとともに、担い手農家への農地集積を図ることを目的とする。

事業実績・内容			備考
当初予算額	決算額	事業内容	補助率
2,190千円	2,190千円	補助金 (市負担分) ・佐敷地区 (9集落) ・知念地区 (5集落) ・玉城地区 (10集落) ・大里地区 (8集落)	国 2 / 4 県 1 / 4 市 1 / 4

事業の効果

本事業を活用することで、維持管理作業を地域自らが考えて実施することができた。地域が主体となって南城市の農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮を図ることが出来た。

多面的機能支払交付金事業③

(多面的機能支払推進交付金)

本事業により、地域の共同生活に係る支援を行い、地域資源の適切な保全管理を推進することにより、農業・農村の有する多面的機能が今後とも適切に維持・発揮されるようにするとともに、担い手農家への農地集積を図ることを目的とする。

事業実績・内容			備考
当初予算額	決算額	事業内容	補助事業
102千円	102千円	重要費 消耗品費、食糧費 役務費 通信運搬費	国 100,000円 市 2,000円

事業の効果

本事業を活用することで、維持管理作業を地域自らが考えて実施することができた。地域が主体となって南城市の農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮を図ることが出来た。

南城市都市計画マスタープラン改訂業務

南部東道路、つきしろIC南地区の区画整理、県道77号線糸満与那原線与那原バイパス計画など、本市の土地利用が変わることが想定される。本市の都市的土地利用の在り方を検討する必要があるためマスタープランの改訂を行う。

事業実績・内容			備考
当初予算額	決算額	事業内容	単独事業
10,361千円	10,304千円	<ul style="list-style-type: none">・現状と課題の整理・上位関連計画との整理・各種統計データの分析・まちづくり課題の仮設定・市民ワークショップ	

事業の効果

本計画は、まちづくりの指針となる行政計画となっており、本計画に基づき、用途地域指定、企業誘致などに繋げて行く。

沖縄子供の貧困緊急対策事業

子どもたちの将来がその生まれ育った環境に左右されることなく、夢や希望を持って成長していけるよう、スクールソーシャルワーカーを配置し、貧困や虐待といった諸問題に対して家庭に働きかけ、支援を行う。また子どもの居場所へのつなぎや関係機関と協力して福祉の増進を図る。

事業実績・内容			備考
当初予算額	決算額	事業内容	
12,401千円	12,231千円	各中学校区ごとに1名スクールソーシャルワーカーを配置(4名)	国庫補助金 8/10以内 9,784千円 市負担分 2,447千円

事業の効果

支援を必要とする児童生徒について、関係機関と連携を行い必要な支援に繋がった。子どもの居場所へ繋いだことにより食の支援や学習支援を受けることが出来、また居場所にいる支援員等の大人たちとの関りで自己効力感の向上、対人関係の構築が図られた。

電子黒板等学校ICT機器機能強化整備事業

小中学校のICT教育に対応した環境整備に取り組むことで、児童・生徒の興味・関心を高め国際化・情報化に対応した人材の育成を図る。

事業実績・内容			備考
当初予算額	決算額	事業内容	
142,591千円	139,480千円	モニター型電子黒板の設置 小学校 74台 中学校 69台 旧プロジェクター型電子黒板の 廃棄	一括交付金 109,700千円 市負担分 29,780千円

事業の効果

小中学校へ電子黒板を整備。ディスプレイ式電子黒板を整備したことにより教員によるICT機器を活用した教え方の幅が広がり、児童生徒にとって興味関心が高まるICT機器の環境整備となった。

スポーツ・文化活動等派遣費補助金

本市の小学生、中学生及び高校生が運動競技・文化活動等参加のため、県内離島及び県外等へ派遣される場合において補助金を交付する。

事業実績・内容			備考
当初予算額	決算額	事業内容	一般財源
8,000千円	5,109千円	市内に在住する小学生、中学生及び高校生がスポーツ・文化活動等で優秀な成績を収め、県外等へ派遣される場合の経費に対し補助金を交付。 (派遣実績件数54件)	

事業の効果

令和3年度と比較すると補助額自体は減少しているものの件数は増加している。(小・中体育・文化連盟外の増加) スポーツ・文化活動等を通し、日頃の努力の成果を発揮できる環境を整えることが出来ている。

大里幼稚園改修事業

大里南幼稚園が旧耐震基準の建物で、地震による倒壊等の危険性があり、また大里北幼稚園との統合と併せて、旧保健福祉センターを改修し、公立こども園として整備する。

事業実績・内容			備考
当初予算額	決算額	事業内容	園舎改修工事 県1 / 3補助
427,004千円	392,987千円	監理委託 7,954千円 園舎改修工事 385,033千円	

事業の効果

改修・統合により園児及び職員の安全安心で快適な環境が整備された。新築ではなく施設改修を行い、維持管理コストと施設更新コストの縮減に繋がった。



ご清聴ありがとうございました。